

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和60年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月28日提出

会 社 名 花 王 有 限 株 式 会 社
(新会社名昭和60年10月1日より花王株式会社)
英 訳 名 Kao Corporation

代表者の役職氏名 取締役社長 丸 田 芳 郎

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号 電 話 番 号 03(665)6040番 ダイヤルイン

連 絡 者 管理部次長 窪 内 堯 茂

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 同 上

(注) 昭和60年6月28日開催の定時株主総会決議により当社商号を昭和60年
10月1日から「花王株式会社」へ変更することになりました。

(本書面の枚数 表紙共12枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 当期の連結財務諸表（連結会計年度：昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）については、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士片岡明幸氏、公認会計士附柴正躬氏及び等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

花王石鹼株式会社

取締役社長 丸 田 芳 郎 殿

作成年月日 昭和60年6月28日
事務所所在地 東京都港区西新橋二丁目8号4号 多七ビル
事務所名 片岡公認会計士事務所

公認会計士

片岡 芳郎 

事務所所在地 東京都港区北青山三丁目5番2号 第二青朋ビル
事務所名 公認会計士附柴会計事務所

公認会計士

附柴 三寿 

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

若波 正幸 

代表社員
関与社員 公認会計士

鍋島 仁 

代表社員
関与社員 公認会計士

浅田 永治 

関与社員 公認会計士

余 悟 豊 

私どもならびに当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている花王石鹼株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私どもならびに当監査法人は、上記の連結財務諸表が花王石鹼株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもならびに当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和59年3月31日現在			昭和60年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	14,363			43,145		
2. 受取手形及び売掛金	30,344			36,526		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	9,603			9,773		
4. 有価証券	2,113			3,416		
5. たな卸資産	40,730			48,284		
6. 前払費用	564			525		
7. 繰延税金	1,455			1,236		
8. 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権	1,861			1,305		
9. その他の流動資産	2,687			2,510		
10. 貸倒引当金	△ 440			△ 693		
流動資産合計		103,280	39.6		146,027	44.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物	63,203			71,550		
2. 機械及び装置	141,031			167,552		
3. 車両運搬具	1,547			1,987		
4. 工具、器具及び備品	11,809			13,553		
5. 土地	25,372			29,831		
6. 建設仮勘定	8,367			16,255		
減価償却累計額	△ 124,165			△ 144,974		
有形固定資産合計		127,164	48.8		155,754	47.5
(2) 無形固定資産		878	0.3		781	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※1	3,456			3,618		
2. 非連結子会社及び関連会社株式	10,747			7,450		
3. 長期貸付金	2,062			895		
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,108			90		
5. 繰延税金	8,030			8,609		
6. その他の投資その他の資産	2,354			3,829		
7. 貸倒引当金	△ 1,122			△ 797		
投資その他の資産合計		27,635	10.6		23,694	7.2
固定資産合計		155,677	59.7		180,229	54.9
III 繰延資産		415	0.2		528	0.2
IV 連結調整勘定		779	0.3		59	0.0
V 為替換算調整勘定		632	0.2		1,472	0.4
資産合計		260,783	100.0		328,315	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和59年3月31日現在			昭和60年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	64,719			63,383		
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,997			1,990		
3. 短 期 借 入 金※1	9,644			14,921		
4. 未 払 事 業 税 等	1,137			1,638		
5. 未 払 法 人 税 等	3,138			4,928		
6. 未 払 費 用	15,124			27,253		
7. 返 品 調 整 引 当 金	185			40		
8. 設 備 関 係 支 払 手 形	8,416			10,174		
9. そ の 他 の 流 動 負 債※1	6,709			10,755		
流 動 負 債 合 計		112,069	43.0		135,082	41.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債※1	5,860			5,010		
2. 転 換 社 債	22,655			59,895		
3. 長 期 借 入 金※1	19,717			7,529		
4. 退 職 給 与 引 当 金	3,568			4,074		
5. そ の 他 の 固 定 負 債※1	296			307		
固 定 負 債 合 計		52,096	20.0		76,815	23.4
III 少 数 株 主 持 分		1,454	0.5		2,008	0.6
負 債 合 計		165,619	63.5		213,905	65.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		12,406	4.8		17,047	5.2
II 資 本 準 備 金		30,171	11.6		37,123	11.3
III 利 益 準 備 金		2,737	1.0		2,925	0.9
IV そ の 他 の 剰 余 金		49,867	19.1		57,319	17.4
		95,181	36.5		114,414	34.8
V 自 己 株 式		△ 17	0.0		△ 4	0.0
資 本 合 計		95,164	36.5		114,410	34.8
負 債 資 本 合 計		260,783	100.0		328,315	100.0

(2) 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日			自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		%			%	
II 売 上 原 価 ※1						
			343,711	100.0	398,083	100.0
			206,473	60.1	237,996	59.8
III 売 上 総 利 益			137,238	39.9	160,087	40.2
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	16,907			18,594		
2. 荷 造 発 送 費	13,027			14,529		
3. 広 告 宣 伝 費	28,557			31,153		
4. 協 売 費 及 び 販 促 費	20,007			22,662		
5. 減 価 償 却 費	1,919			1,886		
6. 事 業 税	1,624			1,942		
7. 退職給与引当金繰入額	143			196		
8. そ の 他	37,656		119,840	34.8	46,181	34.4
営 業 利 益			17,398	5.1	22,944	5.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,445			1,900		
2. 受 取 配 当 金	149			180		
3. そ の 他	1,042		2,636	0.8	1,407	0.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	3,270			2,758		
2. 社 債 利 息	1,546			2,282		
3. 社 債 発 行 費 ※2	-			1,292		
4. 為 替 差 損	436			823		
5. そ の 他	1,494		6,746	2.0	1,572	2.3
経 常 利 益			13,288	3.9	17,704	4.4
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益			157	0.0	49	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	278			346		
2. 固 定 資 産 売 却 損	7		285	0.1	10	0.1
税金等調整前当期純利益			13,160	3.8	17,397	4.3
法人税及び住民税額	6,353			8,467		
法人税等調整額	743		7,096	2.1	1,066	2.3
少数株主損益			△ 96	0.0	△ 35	0.0
連結調整勘定当期償却額			508	0.2	696	0.2
持分法による投資損益			196	0.1	825	0.2
為替換算調整勘定(加算)			1,368	0.4	1,422	0.4
当 期 純 利 益			7,024	2.0	9,380	2.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		44,978		49,867
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	173		187	
2. 配 当 金	1,731		1,873	
3. 役員賞与	100	2,004	120	2,180
III 当期純利益		7,024		9,380
IV 為替換算調整勘定(△減算)		△ 131		252
V その他の剰余金期末残高		49,867		57,319

2. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社……花王化学㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、ピリピナス花王㈱、シノール花王㈱、モーリンス花王㈱の5社 非連結子会社……台湾花王㈱等15社 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益のそれぞれの合計額は、いずれも僅少で、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社……花王化学㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王フード㈱※、ピリピナス花王㈱、シノール花王㈱、モーリンス花王㈱、台湾花王㈱※、泰国花王実業㈱※の8社 ※) 連結子会社の増加は、重要性が増したことによります。 非連結子会社……花王(香港)㈱等11社 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益のそれぞれの合計額は、いずれも僅少で、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は以下の22社であります。 非連結子会社……台湾花王㈱等13社 (海外8社、国内5社) 関連会社……カロナイト化学㈱等9社 (海外4社、国内5社) 上記非連結子会社13社には、昭和58年10月1日に台湾花王㈱に合併された月星化工㈱を含んでおります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社10社の当期純損益の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の当期純損益の合計額に対して10%以下であり、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は以下の17社であります。 非連結子会社……花王(香港)㈱等8社 (海外5社、国内3社) 関連会社……カロナイト化学㈱等9社 (海外4社、国内5社) 上記非連結子会社8社、関連会社9社には、当期中に解散した会社1社及び株式譲渡した会社1社を含んでおります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社12社の当期純損益の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の当期純損益の合計額に対して10%以下であり、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
(3) 連結子会社の事業年度に関する事項 在外子会社であるピリピナス花王㈱、シノール花王㈱及びモーリンス花王㈱の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。	(3) 連結子会社の事業年度に関する事項 在外子会社であるピリピナス花王㈱、シノール花王㈱、モーリンス花王㈱、台湾花王㈱及び泰国花王実業㈱の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法によっております。 ロ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法によっております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. たな卸資産 同 左 ロ. 有価証券及び投資有価証券 同 左

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では主として定額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の80%が定率法によって償却されております。 ③ 重要な引当金の計上基準 イ. 返品調整引当金 販売した医薬部外品（殺虫剤）の返品による損失に備えるため、法人税法の基準に基づき計上しております。 ロ. 退職給与引当金 期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、親会社及び花王化学㈱については、退職金制度の一部について、調整年金制度（厚生年金基金）を採用しております。 なお、過去勤務費用額は、調整年金移行後12年にわたり支出してきましたが、昭和56年7月を以てその支出は完了しております。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算されております。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では主として定額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の81%が定率法によって償却されております。 ③ 重要な引当金の計上基準 イ. 返品調整引当金 同 左 ロ. 退職給与引当金 期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、親会社、花王化学㈱及び花王フード㈱については、退職金制度の一部について、調整年金制度（厚生年金基金）を採用しております。 なお、過去勤務費用額は、調整年金移行後12年にわたり支出してきましたが、昭和56年7月を以てその支出は完了しております。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として処理し、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
(6) 未実現損益の消去に関する事項 ① 連結子会社の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。 ② 連結会社と持分法適用会社との資産の売買に伴う未実現損益は、持分法による投資損益から消去しております。 ③ 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める方法（修正テンポラル法）によっております。	(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等（法人税及び住民税、事業税）の期間配分を行っております。	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
	(10) 期末日満期手形の処理に関する事項 期末日満期手形の処理について当期末日は休日ですが期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の残高は次の通りであります。 受取手形 559百万円 支払手形 7,079百万円

3. 表示方法の変更

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日										
前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」としていた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更しております。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	（変更前）	（変更後）	事業税引当金繰入額	事業税	
（変更前）	（変更後）										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
（変更前）	（変更後）										
事業税引当金繰入額	事業税										

4. 連結財務諸表に対する注記事項

(1) 連結貸借対照表

注No.	昭和59年3月31日現在	注No.	昭和60年3月31日現在																														
※1	担保に供している資産の額（簿価） 百万円 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>35,400</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>65</td></tr><tr><td>計</td><td>35,465</td></tr></table> 上記に対応する債務 百万円 <table><tr><td>長期借入金</td><td>5,250</td></tr><tr><td>第3回～第5回 物上担保付社債</td><td>6,710</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>204</td></tr><tr><td>計</td><td>12,164</td></tr></table>	有形固定資産	35,400	投資有価証券	65	計	35,465	長期借入金	5,250	第3回～第5回 物上担保付社債	6,710	長期未払金	204	計	12,164	※1	担保に供している資産の額（簿価） 百万円 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>31,304</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>65</td></tr><tr><td>計</td><td>31,369</td></tr></table> 上記に対応する債務 百万円 <table><tr><td>短期借入金</td><td>840</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,623</td></tr><tr><td>第3回～第5回 物上担保付社債</td><td>5,860</td></tr><tr><td>未払金</td><td>68</td></tr><tr><td>計</td><td>10,391</td></tr></table>	有形固定資産	31,304	投資有価証券	65	計	31,369	短期借入金	840	長期借入金	3,623	第3回～第5回 物上担保付社債	5,860	未払金	68	計	10,391
有形固定資産	35,400																																
投資有価証券	65																																
計	35,465																																
長期借入金	5,250																																
第3回～第5回 物上担保付社債	6,710																																
長期未払金	204																																
計	12,164																																
有形固定資産	31,304																																
投資有価証券	65																																
計	31,369																																
短期借入金	840																																
長期借入金	3,623																																
第3回～第5回 物上担保付社債	5,860																																
未払金	68																																
計	10,391																																
2.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。 <table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借 対照表 計上額</td><td>決算日の 為替相場 による 円換算額</td><td>差額</td></tr><tr><td>債権</td><td>千米ドル 13,223 千台湾元 15,835</td><td>百万円 3,253</td><td>百万円 3,037</td><td>百万円 △ 216</td></tr><tr><td>債務</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		外貨額	貸借 対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差額	債権	千米ドル 13,223 千台湾元 15,835	百万円 3,253	百万円 3,037	百万円 △ 216	債務					2.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。 <table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借 対照表 計上額</td><td>決算日の 為替相場 による 円換算額</td><td>差額</td></tr><tr><td>債権</td><td>千米ドル 549 千台湾元 945</td><td>百万円 139</td><td>百万円 143</td><td>百万円 4</td></tr><tr><td>債務</td><td>千米ドル 532</td><td>百万円 155</td><td>百万円 133</td><td>百万円 22</td></tr></table>		外貨額	貸借 対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差額	債権	千米ドル 549 千台湾元 945	百万円 139	百万円 143	百万円 4	債務	千米ドル 532	百万円 155	百万円 133	百万円 22
	外貨額	貸借 対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差額																													
債権	千米ドル 13,223 千台湾元 15,835	百万円 3,253	百万円 3,037	百万円 △ 216																													
債務																																	
	外貨額	貸借 対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差額																													
債権	千米ドル 549 千台湾元 945	百万円 139	百万円 143	百万円 4																													
債務	千米ドル 532	百万円 155	百万円 133	百万円 22																													
3.	偶発債務 (1)保証債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金に対して合計 7,329百万円の債務保証を行っております。 (2)受取手形割引高 5,603百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 357百万円）	3.	偶発債務 (1)保証債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金に対して合計 6,095百万円の債務保証を行っております。 (2)受取手形割引高 5,101百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 216百万円）																														

(2) 連結損益計算書

注No	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	注No	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
	百万円		百万円
※1	このうち低価法による評価損 133 返品調整引当金戻入額 215	※1	このうち低価法による評価損 248 返品調整引当金戻入額 145
		※2	当期は、社債発行費が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分表示しました。 前期では「その他」に含まれており、その金額は426百万円であります。

5. 1株当り情報

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
1株当り純資産額 383円80銭	1株当り純資産額 431円52銭
1株当り当期純利益 29円05銭	1株当り当期純利益 36円84銭